

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年5月10日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	アテナ工業株式会社
【英訳名】	ATHENA KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下野 泰輔
【本店の所在の場所】	岐阜県関市下有知5601番地の1
【電話番号】	0575(24)2424(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 小木曾 範夫
【最寄りの連絡場所】	岐阜県関市下有知5601番地の1
【電話番号】	0575(24)2424(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 小木曾 範夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 累計期間	第43期 第2四半期 累計期間	第42期
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高 (千円)	4,377,388	4,159,300	9,972,315
経常利益 (千円)	43,118	78,186	287,386
四半期(当期)純利益 (千円)	14,394	20,933	152,470
持分法を適用した場合の投資 利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,293,733	1,293,733	1,293,733
発行済株式総数 (株)	9,524,070	9,524,070	9,524,070
純資産額 (千円)	6,113,092	6,186,161	6,198,343
総資産額 (千円)	10,073,546	9,736,729	10,670,303
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	1.51	2.20	16.01
潜在株式調整後1株当たり 四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	10.00
自己資本比率 (%)	60.7	63.5	58.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	259,629	189,008	871,373
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	119,040	69,813	332,590
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	47,735	48,206	95,349
現金及び現金同等物の四半 期 末(期末)残高 (千円)	1,835,595	1,878,973	2,185,622

回次	第42期 第2四半期 会計期間	第43期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.42	3.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載を省略しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 従来、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて計上しておりました販売手数料の一部を、第1四半期累計期間より売上高から控除し、「売上高」に含めて表示することに変更いたしました。
- 当該表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期累計期間の四半期財務諸表及び前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から持ち直しの動きが見られる一方で、欧州の財政危機による世界経済の減速、長期化する円高や株価低迷等により先行き不透明な状況で推移いたしました。個人消費につきましても、一部で持ち直しの動きが見られるものの、消費者の節約志向は依然根強く、引続き厳しい環境下にあります。

プラスチック製食品包装容器業界におきましては、原油価格が高値圏で推移したことにより、原材料の調達コストが高止まり、反面、製品単価の適正水準への切り上げの進捗状況も厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社では、食品業界に対してノウハウを活かした提案型営業の徹底、「安全・安心」の基本はもとより、消費者ニーズに応えるため、「より便利に」をテーマに、より良い製品づくりを目指し、技術力、開発力をもとに同業他社との差別化製品を開発し積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高は4,159百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業利益は71百万円（前年同四半期比87.3%増）、経常利益は78百万円（前年同四半期比81.3%増）となりました。四半期純利益は20百万円（前年同四半期比45.4%増）となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は5,128百万円（前事業年度末は5,842百万円）となり713百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

固定資産

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は4,607百万円（前事業年度末は4,828百万円）となり220百万円減少いたしました。主な要因は、減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

流動負債

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は3,130百万円（前事業年度末は4,069百万円）となり939百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

固定負債

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は420百万円（前事業年度末は402百万円）となり18百万円増加いたしました。主な要因は、役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

純資産

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は6,186百万円（前事業年度末は6,198百万円）となり12百万円減少いたしました。主な要因は、剰余金の配当によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は1,878百万円となり、前事業年度末に比べ306百万円の減少（前年同四半期は92百万円の増加）となりました。

各項目におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は189百万円（前年同四半期は資金の増加259百万円）となりました。主な要因は、売上債権の減少210百万円、減価償却費254百万円による資金の増加、法人税等の支払額51百万円、仕入債務の減少695百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は69百万円（前年同四半期は資金の減少119百万円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出184百万円、定期預金の預入による支出90百万円、定期預金の払戻による収入120百万円、投資有価証券の償還による収入100百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は48百万円（前年同四半期は資金の減少47百万円）となりました。主な要因は、配当金の支払い147百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は9,900千円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,524,070	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 500株
計	9,524,070	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	9,524	-	1,293,733	-	1,322,776

(6) 【大株主の状況】

平成24年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に對する 所有株式数の割合 (%)
株式会社 シモノコーポレーション	岐阜県岐阜市加納長刀堀 4 - 24 - 2	1,250	13.12
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町 6 - 11	758	7.96
積水化成品工業株式会社	大阪府大阪市北区西天満 2 - 4 - 4	300	3.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	300	3.15
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町 3 - 98	300	3.15
下野利昭	岐阜県岐阜市	259	2.72
ベンダーサービス株式会社	東京都千代田区神田駿河台 4 - 3	200	2.10
睦物産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅 5 - 23 - 5	196	2.05
株式会社 J S P	東京都千代田区丸の内 3 - 4 - 2	160	1.68
下野美千子	岐阜県岐阜市	160	1.68
計	—	3,883	40.77

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,520,500	19,041	—
単元未満株式	普通株式 2,570	—	—
発行済株式総数	9,524,070	—	—
総株主の議決権	—	19,041	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他) 」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。
2 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式が270株含まれております。

【自己株式等】

平成24年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株 式数 (株)	他人名義所有 株 式数 (株)	所有株式数の 合 計 (株)	発行済株式総数に 對する所有割合 (%)
(自己保有株式) アテナ工業株式会社	岐阜県関市下有知 5 6 0 1 番地の 1	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 9月30日)	当第 2 四半期会計期間 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,353,170	2,015,011
受取手形及び売掛金	2,681,641	2,471,291 ₂
商品及び製品	482,174	432,171
仕掛品	65,284	58,873
原材料及び貯蔵品	170,163	90,911
その他	89,948	60,906
貸倒引当金	340	320
流動資産合計	5,842,043	5,128,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,084,264	1,068,405
機械装置及び運搬具（純額）	1,167,480	1,081,331
土地	971,260	971,260
その他（純額）	174,286	154,059
有形固定資産合計	3,397,291	3,275,056
無形固定資産	51,990	55,898
投資その他の資産		
投資有価証券	874,564	790,089
その他	564,993	547,421
貸倒引当金	28,981	28,981
投資損失引当金	31,600	31,600
投資その他の資産合計	1,378,976	1,276,929
固定資産合計	4,828,259	4,607,884
資産合計	10,670,303	9,736,729
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,632,267	1,936,373
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	56,196	21,964
役員賞与引当金	21,400	-
賞与引当金	130,000	81,800
その他	429,661	289,874
流動負債合計	4,069,526	3,130,012
固定負債		
退職給付引当金	148,672	151,504
役員退職慰労引当金	253,760	263,720
その他	-	5,329
固定負債合計	402,432	420,554
負債合計	4,471,959	3,550,567

	前事業年度 (平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期会計期間 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,293,733	1,293,733
資本剰余金	1,322,776	1,322,776
利益剰余金	3,591,774	3,565,094
自己株式	365	365
株主資本合計	6,207,918	6,181,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,575	4,923
評価・換算差額等合計	9,575	4,923
純資産合計	6,198,343	6,186,161
負債純資産合計	10,670,303	9,736,729

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	4,377,388	4,159,300
売上原価	3,669,809	3,490,865
売上総利益	707,578	668,434
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	103,575	97,866
賞与引当金繰入額	24,380	18,950
退職給付費用	2,813	3,188
役員退職慰労引当金繰入額	11,250	11,070
運賃	285,468	226,643
その他	241,659	238,742
販売費及び一般管理費合計	669,147	596,460
営業利益	38,431	71,973
営業外収益		
受取利息	2,404	1,567
受取配当金	1,137	1,455
受取手数料	401	389
為替差益	-	802
貸倒引当金戻入額	-	20
その他	4,168	4,009
営業外収益合計	8,111	8,244
営業外費用		
支払利息	3,345	2,032
為替差損	78	-
営業外費用合計	3,424	2,032
経常利益	43,118	78,186
特別利益		
固定資産売却益	354	-
貸倒引当金戻入額	20	-
特別利益合計	374	-
特別損失		
固定資産処分損	1,409	16
投資有価証券評価損	7,289	5,520
特別損失合計	8,698	5,536
税引前四半期純利益	34,794	72,650
法人税、住民税及び事業税	4,001	17,605
法人税等調整額	16,398	34,111
法人税等合計	20,400	51,716
四半期純利益	14,394	20,933

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	34,794	72,650
減価償却費	257,705	254,023
役員賞与引当金の増減額（は減少）	21,700	21,400
賞与引当金の増減額（は減少）	31,400	48,200
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,043	2,832
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,800	9,960
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,819	20
受取利息及び受取配当金	3,542	3,023
投資有価証券評価損益（は益）	7,289	5,520
支払利息	3,345	2,032
固定資産処分損益（は益）	1,054	16
売上債権の増減額（は増加）	304,280	210,350
たな卸資産の増減額（は増加）	39,586	135,667
仕入債務の増減額（は減少）	138,693	695,894
その他	67,710	64,703
小計	302,774	140,189
利息及び配当金の受取額	4,203	4,314
利息の支払額	3,344	1,731
法人税等の支払額	44,004	51,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,629	189,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	90,044	90,017
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
有形固定資産の取得による支出	148,426	184,933
有形固定資産の売却による収入	952	-
無形固定資産の取得による支出	-	13,568
保険積立金の積立による支出	1,355	1,355
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
その他	167	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,040	69,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	47,616	47,614
自己株式の取得による支出	119	-
その他	-	592
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,735	48,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	378
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	92,796	306,649
現金及び現金同等物の期首残高	1,742,799	2,185,622
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,835,595	1,878,973

【表示方法の変更】

従来、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて計上しておりました販売手数料の一部を、第1四半期累計期間より売上高から控除し、「売上高」に含めて表示することに変更いたしました。

この変更は、当期に予定している新基幹システムの導入にあたり販売取引に係る販売手数料の内容を見直し、当社の営業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

当該表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期累計期間の四半期損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示しておりました13,166千円を「売上高」に組み替えております。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響)
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は14,697千円減少し、その他有価証券評価差額金が108千円、法人税等調整額は14,805千円それぞれ増加しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2 四半期会計期間 (平成24年3月31日)																		
1 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table><tr><th>保証先</th><th>金額</th><th>内容</th></tr><tr><td>JSM PACKAGING</td><td>19,264千円</td><td>借入債務</td></tr><tr><td>SDN.BHD</td><td>(800千マレーシア リングット)</td><td></td></tr></table>	保証先	金額	内容	JSM PACKAGING	19,264千円	借入債務	SDN.BHD	(800千マレーシア リングット)		1 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table><tr><th>保証先</th><th>金額</th><th>内容</th></tr><tr><td>JSM PACKAGING</td><td>21,440千円</td><td>借入債務</td></tr><tr><td>SDN.BHD</td><td>(800千マレーシア リングット)</td><td></td></tr></table>	保証先	金額	内容	JSM PACKAGING	21,440千円	借入債務	SDN.BHD	(800千マレーシア リングット)	
保証先	金額	内容																	
JSM PACKAGING	19,264千円	借入債務																	
SDN.BHD	(800千マレーシア リングット)																		
保証先	金額	内容																	
JSM PACKAGING	21,440千円	借入債務																	
SDN.BHD	(800千マレーシア リングット)																		
2 —	2 四半期会計期間末日満期手形 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第2 四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、当第2 四半期会計期間末残高から除かれております。 <table><tr><td>受取手形</td><td>803千円</td></tr></table>	受取手形	803千円																
受取手形	803千円																		

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,974,115千円	現金及び預金勘定 2,015,011千円
投資有価証券勘定 (外貨MMF) 2,563千円	投資有価証券勘定 (外貨MMF) 5,071千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 141,082千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 141,109千円
現金及び現金同等物 1,835,595千円	現金及び現金同等物 1,878,973千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	47,616	5.00	平成22年 9 月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第 2 四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 5 月12日 取締役会	普通株式	47,614	5.00	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月13日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月15日 定時株主総会	普通株式	47,614	5.00	平成23年 9 月30日	平成23年12月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第 2 四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 5 月10日 取締役会	普通株式	47,614	5.00	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月11日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

【セグメント情報】

当社は麺容器、弁容器等のプラスチック製食品包装容器の製造販売事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円51銭	2円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	14,394	20,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	14,394	20,933
普通株式の期中平均株式数(株)	9,522,910	9,522,800

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第43期(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)中間配当については、平成24年5月10日開催の取締役会において、平成24年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 47,614千円
1株当たりの金額 5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月11日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5 月10日

アテナ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井 上 嗣 平 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩 田 国 良 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアテナ工業株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アテナ工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。